



行徳橋

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第91期の事業の概況と決算についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

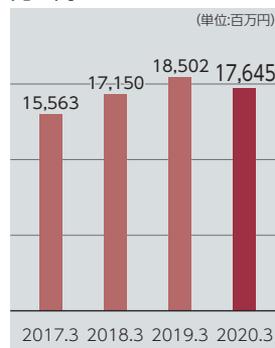
2020年6月



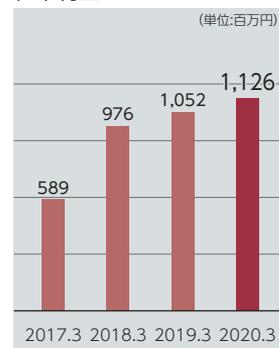
取締役社長 高橋 裕

財務ハイライト

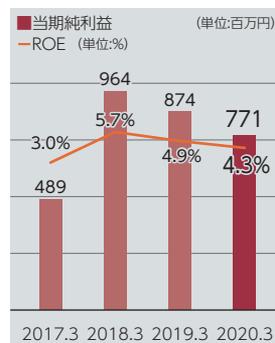
売上高



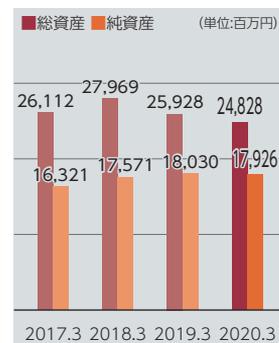
経常利益



当期純利益・ROE*



総資産・純資産



*ROE: Return On Equityの略。自己資本利益率ともいい、当期純利益を、自己資本で除したものの。

第91期 株 主 通 信

2019年4月1日から2020年3月31日まで

 高田機工株式會社

証券コード: 5923

当事業年度の事業概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続く、企業収益は底固く推移し、景気は緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら2020年に入り、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により先行きは一気に不透明な状態となりました。

橋梁事業におきましては、当事業年度の発注は、前事業年度を大きく下回る結果となりました。大規模保全・特定更新関連の発注は堅調に推移しましたが、新設鋼橋は発注の端境期に当たり、前事業年度の7割程度の発注量にとどまりました。

鉄構事業においても、東京五輪関連施設の工事完了や高力ボルトの納期長期化等の影響により、鉄骨需要は前事業年度を下回る結果となりました。首都圏では、東京五輪等の開催に伴う規制や制約が不透明なことから着工を延期した案件も多く、また大阪、名古屋等でも大型案件の計画が控えているものの、当事業年度は大型案件の端境期にあったと思われる。

このような状況のもとで当社は、橋梁事業では対象案件を絞り込み、限られた経営資源を最大限に活用する営業活動を継続し、受注高の確保に努めました。その結果、新設鋼橋の発注案件が非常に少ない中で、地方自治体の案件を中心に良好な成果を上げることができました。しかしながら鉄構事業では、目標案件で結果を残せず、当事業年度の受注高は低調に終わった前事業年度を更に下回る厳しい結果となりました。

損益面につきましては、前事業年度の受注が低調だった影響もあり、売上高は前事業年度を下回りました。しかしながら、橋梁事業において設計変更による契約金額の増額が堅調に推移し、原価の低減も進んだことで、営業利益は前事業年度を上回る結果を残すことができました。

売上高	176億45百万円 前期比 4.6%減 橋梁事業 154億3百万円 1.4%増 鉄構事業 22億41百万円 32.3%減	
経常利益	11億26百万円 前期比 7.1%増	
当期純利益	7億71百万円 前期比 11.8%減	
受注高	150億16百万円 前期比 34.9%増 橋梁事業 139億13百万円 41.6%増 鉄構事業 11億3百万円 15.5%減	
受注残高	162億21百万円 前期比 13.9%減 橋梁事業 152億95百万円 8.9%減 鉄構事業 9億26百万円 55.1%減	

今後の見通し

当社の主要な柱である橋梁事業を取り巻く環境は『新設』から『保全』へ大きく変わろうとしており、この流れに如何に対応するかが重要な課題であります。保全工事が優先的に実施される状況においても、高速道路網の未整備区間、暫定2車線区間の4車線化、国土強靱化による河川改修に伴う架け替え等、一定量の新設橋梁も並行して発注されると予想されます。新年度におきましては、新体制の下で立ち上げた「保全工事検討委員会」を中心として大型保全工事の確実な受注を目指し、並行して新設橋梁の受注維持を目標としております。一方で、橋梁事業の環境変化から保全工事への対応が不可欠な状況下では、新設橋梁の受注量減少から橋梁工場の稼働率低下が危惧されます。そのため、ここ数年間低迷を続けていた鉄構事業を再生すべく鉄構本部の組織を見直すとともに、「鉄骨事業復活委員会」を立ち上げ全社を挙げてバックアップする体制を構築しました。

新年度は「保全工事への対応」と「鉄骨事業の復活」を柱に、社会の変化に対応した魅力的な企業の実現と、更なる業績の改善を目指します。

しかしながら橋梁事業では、新年度に入り新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令後、入札関連日程の延期、新規発注見合わせ、施工中工事の一時中断等の事例が発生し、先行きは不透明な状況にあります。鉄構事業においても鉄骨需要は今後も堅調に推移すると見込まれ、東京五輪等の閉幕後から各地で相当量の案件が始動することは確実との見方が大半でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大による東京五輪等の延期や経済活動の停滞により、各地で計画されている大規模再開案件がどの程度影響を受けるかは現在見通せない状況にあります。

以上のように、現時点においては新型コロナウイルス感染症が当社の橋梁事業・鉄構事業に及ぼす影響を、適正かつ合理的に算定することは困難であることから、2021年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。新年度の4つの年度方針「受注目標の達成」「品質向上・安全確保・環境負荷低減」「保全事業・独自技術の推進」「教育の充実・人材の育成」を着実に履行することで新型コロナウイルス感染症が業績に及ぼす影響を最小限に抑えられるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

橋梁事業

主な売上工事

関東地方整備局・行徳橋上部工事、
中日本高速道路(株)・葛葉川橋、向畑
高架橋、中部地方整備局・春田北地
区高架橋、新大井川橋



葛葉川橋

主な受注工事

滋賀県・野洲川橋、近畿地方整備
局・曲川高架橋、中国地方整備局・
阿賀ICランプ橋第2、静岡県・新々
富士川橋1工区

売上高(単位:百万円)



受注高・受注残高(単位:百万円)



鉄構事業

主な売上工事

大成建設(株)・川崎駅西口開発新築工
事、豊洲二丁目駅前地区市街地再開
発



豊洲二丁目駅前地区市街地再開発

主な受注工事

大成建設(株)・イオンモール則武新町
新築工事、日鉄物産(株)・三田三丁
目・四丁目地区再開発事業複合棟

売上高(単位:百万円)



受注高・受注残高(単位:百万円)



株式の状況

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 6,560,000株

発行済株式の総数 2,237,586株

株主数 3,946名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	133	6.06
神吉利郎	100	4.54
日本製鉄株式会社	100	4.53
JFEスチール株式会社	91	4.15
株式会社奥村組	88	4.03
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	81	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	78	3.55
株式会社紀陽銀行	58	2.66
株式会社三井住友銀行	50	2.28
三井住友信託銀行株式会社	50	2.27

(注)持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式の総数より自己株式(34,734株)を控除して計算して表示しております。

株価/出来高の推移



会社概要

(2020年3月31日現在)

社名	高田機工株式会社
創業	1921年6月1日
設立	1932年3月1日
資本金	51億7,871万円
代表者	取締役社長 高橋 裕
事業内容	▶道路橋、鉄道橋など鋼橋の設計・製作・架設 ▶ビル建築、学校体育館など鉄骨の設計・製作・架設 ▶鋼橋上部工の床版、舗装工事、標識、防護柵などの設置工事
本社	〒556-0011 大阪市浪速区難波中2丁目10番70号(パークスタワー6階) 電話(06)6649-5100(代)
東京本社	〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町3番2号(Daiwa小伝馬町ビル) 電話(03)3662-3581(代)
和歌山工場	〒649-0111 和歌山県海南市下津町方1375番地の1 電話(073)492-4700(代)
技術研究所	〒649-0111 和歌山県海南市下津町方1375番地の1 電話(073)492-4971
営業所	仙台・群馬・静岡・名古屋・和歌山・広島・福岡・沖縄

役員

(2020年6月24日現在)

代表取締役社長	高橋 裕
常務取締役執行役員	小林 雄紀
常務取締役執行役員	蔭山 昌弘
取締役執行役員	西田 明
取締役執行役員	西尾 和彦
取締役執行役員	中村 達郎
社外取締役	川谷 充郎
執行役員	川俣 孝明
常勤監査役	小野 誠大
社外監査役	山中 俊廣
社外監査役	山本 和人

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告 (http://www.takadakiko.com/) ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部

単元未満株式の買取・買増について

単元未満(100株未満)の株式につきましては、買取または買増を請求いただくことができます。そのお手続きを希望される場合は、株主様の口座がある証券会社等にお申し出ください。
※特別口座に株式が記録されている場合は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株主優待制度について

当社では、株主の皆様への利益還元のひとつとして、当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様へQUOカード2,000円分を贈呈する株主優待制度を導入しております。

参照URL:<http://www.takadakiko.com/ir/benefit.html>

高田機工株式会社

大阪市浪速区難波中2丁目10番70号(パークスタワー6階)

